

平成 26 年度 第 1 回 男女平等推進市民会議 会議要録

日 時：平成 26 年 4 月 28 日（月）19:00～20:00

会 場：庁議室

参加者：名取はにわ会長・斎藤利之委員・渡邊恭子委員・鈴木久佐子委員・甲斐昭子委員
本田純委員・栗林弘委員・西川昌彦委員・東淳治委員

事務局：市民部長・生活文化課長・男女共同参画係長・男女共同参画係員

○議題

- (1) 任命書の交付
- (2) 諮問書の交付
- (3) 諮問事項の協議等
- (4) その他

・議題 (1) 任命書の交付

～市長より任命書を交付する～

～委員が自己紹介を行う～

・議題 (2) 会長・副会長の選出

～市長より会長へ諮問書を交付する～

・議題 (3) 諮問事項の協議

(平成 25 年度 (第 8 期) 男女平等推進市民会議会議要録 (案) について)

～異議なし～

(平成 25 年度進捗状況評価について)

事務局：はじめに、26年度の市民会議のスケジュールについて説明する。本日、市長から諮問を受けたことにより、事務局が担当各課に平成25年度の実績報告書を5月末日を期限に作成するよう依頼をする。昨年度の例だと、6月に、3つの基本目標ごとに委員を3つのワーキンググループに編成し、報告書に対する評価を作成した。7月下旬に、このワーキンググループの結果を踏まえ、評価案の全体確認のため、全体会を開催した。当市の男女平等施策に準じていない報告書、もしくは

は施策への取り組み、事業の内容がわかりづらい報告書を提出した担当課に対しては、8月中旬の会議でヒアリングを行った。そして9月下旬の会議で答申案を概ね固めたという経緯がある。その後、10月17日に答申を行った。昨年同様にワーキンググループごとに評価を作成していくのが良いかという手法の問題について、本日は審議したいと考えている。

会 長：昨年度に答申を作成した経験のある委員は、何か意見はあるか。

委 員：昨年同様、ワーキンググループを編成し、任意で集まって評価を作成するのがよいのではないか。各グループの編成については、これまでに評価を作成したことのある委員は前回と同じグループに割り振り、初めて評価を作成する委員は任意でいずれかのグループに加入していただくことにしたい。

～基本目標ごとに3つのワーキンググループを編成、委員をグループ分けする～

・議題（4）その他

事 務 局：今年の1月17日から2月21日を実施期間として、東久留米市に居住する満20歳以上の市民2,000人を対象に「東久留米市男女平等・共同参画に関するアンケート調査」を行った。本日は、速報値という形でお知らせを行うが、事務局で分析等を済ませた後、改めてHP等で公表する予定である。2,000人の対象者数に対して、回答者数が708名、回答率にして35.4%ということになっている。代表的な部分のみ、この場で補足説明をする。まず、基本的役割分業意識に関する「あなたは『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』という考え方に対して、どう思われますか」という設問に、「賛成である」、または「どちらかといえば賛成である」と答えた人の割合の合計が、25年度では48.7%、22年度は52.5%であり、微減の方向にあると言える。続いて、男女の平等感に関する「社会全体で見た場合、男女が平等になっていると思いますか」という設問で、「男性の方が優遇されている」または、「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた人の割合の合計が、25年度では74.3%、22年度では71.6%であり、男性が優遇されていると感じている人の割合が上昇している。また、分野ごとに男女の平等感を尋ねている設問では、22年度比で、「政治」、「法律・制度」、「教育の場」の分野で男性の優遇を感じる人の割合の増加が顕著である。続いて、女性の就業に関する「一般的に、女性が仕事を持つことについて、あなたはどのようにお考えですか」という設問で、「子どもができれば仕事をやめ、子どもが大きくなったら再び仕事を持つほうがよい」と回答した人の割合は、22年度比で減少傾向にある。反面、「子どもができてずっと仕事を続けるほうがよい」と回答した人の割合は、22

年度比で増加している。女性の就業に関しては継続した方がよいと考えている人が増えてきていると言える。最後に、東久留米市の男女平等推進センターにおける今後の取り組みについての賛否を尋ねた設問で、今回から新たに「防災に関して性別、年齢を考慮した観点での見直し」という項目を追加したが、この項目について「賛同できる」、または「どちらかといえば賛同できる」と回答した人の割合の合計が77.8%であり、防災に関する取り組みについて概ね理解をいただいていると考えている。

委員：男女ともに70歳以上の回答率が高い。

委員：回答者の年代別構成が前回と変わっていると、回答の傾向分析が的外れなものになってしまうのではないか。

会長：アンケートの対象者の年齢、性別の割合は、東久留米市の実際の人口構成に比例しているのか。

事務局：実際の人口構成とは関係なく、年齢、性別の割合に偏りのないように抽出している。

委員：男女の平等感についての設問で、「男女平等である」と回答した人の割合は、25年度では10.5%で、22年度では10.2%である。微増はしているが、プランの目標値ではこの割合を50%としており、あと3年のうちに40%アップということはこの市民会議では掲げている。

委員：庁内での取り組みをいかに市民に浸透させていくか。庁内で完結してしまい、庁外に発信できていないという現状が、この結果として反映されたのではないかと分析する。

委員：しかし、男女の平等感ということに関しては、東久留米独自の努力で数値が上がるかということ、難しいところがある。

委員：我々で作成した評価を、担当部署に戻して、市民にフィードバックする仕組みをいかにして考えていくか。そのためにこの会議があるということも庁内にも改めて周知する必要がある。

○次回会議

7月28日 19:00～